【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年６月29日
【事業年度】	第24期（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
【会社名】	ＧＮＵ株式会社
【英訳名】	ＧＮＵ Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　黒川　隆司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目39番５号
【電話番号】	03(5614)0801（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長　増淵　健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目39番５号
【電話番号】	03(5614)0801（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長　増淵　健太郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
売上高	（千円）	2,491,409	3,105,278	2,834,979	2,619,686	2,794,773
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△81,770	△17,493	37,291	△69,585	△55,722
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	（千円）	△117,526	△81,658	△105,587	△133,126	△69,441
包括利益	（千円）	△117,526	△81,658	△105,587	△133,126	△69,441
純資産額	（千円）	1,761,715	1,680,057	1,574,470	1,433,832	1,362,700
総資産額	（千円）	2,220,382	2,219,726	2,029,592	1,896,401	1,884,729
１株当たり純資産額	（円）	37.96	36.20	33.93	31.93	30.58
１株当たり当期純損失金額（△）	（円）	△2.53	△1.76	△2.28	△2.92	△1.55
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	79.3	75.7	77.6	75.6	72.3
自己資本利益率	（%）	―	―	―	―	―
株価収益率	（倍）	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,791	△26,907	125,163	△43,570	△13,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△54,693	42,375	△36,928	2,927	△15,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△15,982	―	―	△7,510	△1,691
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	748,617	764,086	852,321	804,168	774,199
従業員数 （ほか、平均臨時雇用者数）	（名）	163 (139)	166 (118)	168 (98)	165 (112)	168 (103)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載をしておりません。
３．自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
４．株価収益率については、非上場のため記載しておりません。
５．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
６．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純損失（△）」を「親会社株主に帰属する当期純損失（△）」としております。

（2）提出会社の経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
営業収益（売上高）	（千円）	62,596	231,142	111,655	79,941	59,803
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△34,055	△25,371	12,867	△20,657	△41,290
当期純損失（△）	（千円）	△45,213	△23,914	△534,779	△49,788	△55,670
資本金	（千円）	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	（株）	50,709,400	50,709,400	50,709,400	50,709,400	50,709,400
純資産額	（千円）	2,078,036	2,054,121	1,519,341	1,462,043	1,404,681
総資産額	（千円）	2,154,961	2,176,334	1,639,351	1,571,386	1,516,191
１株当たり純資産額	（円）	44.78	44.26	32.74	32.56	31.52
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額）	（円）	－ （－）	－ （－）	－ （－）	－ （－）	－ （－）
１株当たり当期純損失金額（△）	（円）	△0.97	△0.52	△11.52	△1.09	△1.24
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	96.4	94.4	92.7	93.0	92.6
自己資本利益率	（％）	－	－	－	－	－
株価収益率	（倍）	－	－	－	－	－
配当性向	（％）	－	－	－	－	－
従業員数 （ほか、平均臨時雇用者数）	（名）	6 （－）	6 （－）	4 （－）	5 （－）	5 （－）

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載をしておりません。
３．自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
４．株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

２【沿革】

当社（形式上の存続会社、昭和51年12月22日　東陽産業株式会社として設立、平成10年１月株式会社エスエヌヴィに商号変更、合併前の本店所在地　東京都中央区、株式額面金額50円）は、株式会社スノーヴァ（平成４年４月２日設立、本店所在地　東京都中央区、株式額面金額50,000円）の株式の額面金額を変更するため平成10年４月１日を合併期日として、同社を吸収合併し（同時に株式会社スノーヴァに商号変更）、同社の資産・負債及び一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休眠状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社スノーヴァでありますので、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

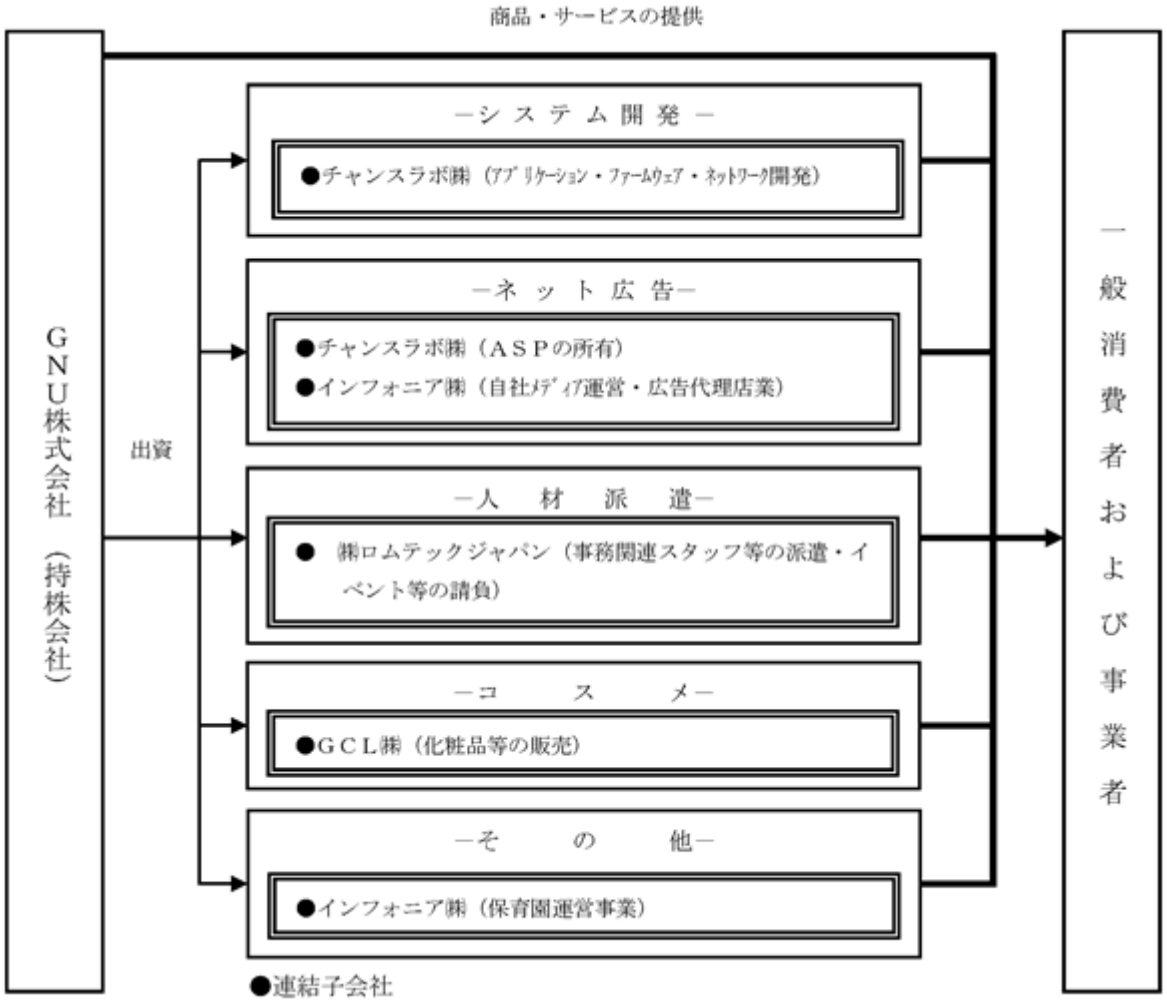
年　月	沿　　革
平成４年４月	株式会社スノーヴァとして東京都千代田区に設立（資本金70,000千円）、人工雪「SNOVA」を用いた屋内通年型ゲレンデ事業を開始。
平成７年12月	人工雪「SNOVA」を用いた屋内通年型スノーボードゲレンデの第１号「スノーヴァダイゴ」を完成。
平成10年４月	株式の額面金額を１株50,000円から１株50円に変更のために形式上の存続会社株式会社エスエヌヴイ（東京都中央区、合併と同時に株式会社スノーヴァへ商号変更）と４月１日を合併期日として合併。
平成12年３月	東京証券取引所「マザーズ」に上場。
平成14年８月	商号を「株式会社アドバックス」に変更。
平成15年10月	人材派遣を展開する株式会社ADVAX－MASH（完全子会社）を設立。
平成17年５月	人材派遣を展開する株式会社ロムテックジャパンの発行済株式数100％を取得し完全子会社化。
平成17年６月	本社を東京都千代田区に移転。
平成18年８月	システム及びソフトウエア開発事業のチャンスラボ株式会社、ネット広告事業の株式会社アドクロス、それぞれの発行済株式100％を取得し完全子会社化すると共にチャンスラボ株式会社の子会社でネット広告事業の株式会社チャンスイットを孫会社化。
平成18年12月	本社を東京都中央区に移転。
平成19年６月	各種システムの受託開発を行う株式会社ビゼム（完全子会社）を設立。
平成19年８月	チャンスラボ株式会社の子会社、株式会社チャンスイットの発行済株式数100％を取得し完全子会社化。
平成20年２月	システム開発を行う株式会社ICTビジネスソリューションズの発行済株式数100％を取得し完全子会社化。
平成20年４月	純粋持株会社体制に移行。
平成20年４月	連結子会社である株式会社チャンスイットと株式会社アドクロスが簡易合併し、株式会社チャンスイットが存続会社に、株式会社アドクロスが消滅会社となる。
平成22年４月	連結子会社であるチャンスラボ株式会社と株式会社ビゼムが簡易合併し、チャンスラボ株式会社が存続会社に、株式会社ビゼムが消滅会社となる。
平成22年８月	東京証券取引所「マザーズ」上場廃止。非上場会社となる。
平成23年１月	商号を「ＧＮＵ株式会社」に変更し、本店所在地を東京都千代田区に移転。
平成23年４月	連結子会社である株式会社ロムテックジャパンと株式会社ADVAX-MASHが合併し、株式会社ロムテックジャパンが存続会社に、株式会社ADVAX-MASHが消滅会社となる。
平成23年10月	連結子会社であるチャンスラボ株式会社と株式会社ICTビジネスソリューションズが合併し、チャンスラボ株式会社が存続会社に、株式会社ICTビジネスソリューションズが消滅会社となる。
平成24年６月	本店所在地を東京都中央区に移転。
平成24年９月	コスメ事業を行うグッド・コスメ・ラボ株式会社（完全子会社）を設立。
平成25年４月	連結子会社株式会社チャンスイットの商号をインフォニア株式会社に変更。
平成28年１月	連結子会社グッド・コスメ・ラボ株式会社の商号をＧＣＬ株式会社に変更。

３【事業の内容】

当企業グループは、当社及び連結子会社４社（いずれも完全子会社）で構成されております。当企業グループの主力事業はシステム開発事業・ネット広告事業・人材派遣事業・コスメ事業等でありその内容は下記系統図のとおりであります。

また、グループ各社は独自の営業展開を基本としておりますが、各社との連携も重要視しております。

以上に述べた事業の系統図並びに位置づけは以下のとおりであります。



（注）平成28年１月７日付けでグッド・コスメ・ラボ㈱はＧＣＬ㈱へ商号変更しております。

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社）					
チャンスラボ株式会社（注）2、3	東京都中央区	100	システム開発事業 ネット広告事業	所有　100.0	役員の兼任あり 資金の借入
インフォニア株式会社（注）2、3	東京都中央区	211	ネット広告事業 その他事業	所有　100.0	役員の兼任あり
株式会社ロムテックジャパン（注）2	東京都中央区	10	人材派遣事業	所有　100.0	
ＧＣＬ株式会社（注）2、4	東京都中央区	50	コスメ事業	所有　100.0	役員の兼任あり 資金の貸付

（注）　１．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．特定子会社に該当しております。
３．売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%を超えております。

主要な損益情報等

	チャンスラボ㈱	インフォニア㈱
売上高（千円）	1,020,549	2,150,277
経常利益又は経常損失(△)（千円）	△10,685	38,759
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△7,692	28,121
純資産額（千円）	421,420	490,571
総資産額（千円）	621,207	904,979

４．平成28年１月７日付けでグッド・コスメ・ラボ株式会社はＧＣＬ株式会社へ商号変更しております。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
システム開発	67　（ - ）
ネット広告	68　（ 2 ）
人材派遣	15　（ 95)
コスメ	2　（ - ）
その他	11　（ 6 ）
全社（共通）	5　（ - ）
合計	168　(103)

（注）１.従業員数は就業人員であります。
２.従業員数欄の（外書）は、臨時雇用者（パートタイマー、派遣社員等）の年間平均雇用人数であります。
３.全社（共通）として、記載されている従業員数は、当社に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年３月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
5	41.1	5.0	6,192

（注）１．従業員数は就業人員であります。
２．平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
３．記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年４月１日～平成28年３月31日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の追加金融緩和政策等が実施されましたが、中国をはじめとする海外経済の減速や原油安、年明け以降の株式及び為替市場の不安定な動き等もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

①システム開発

当該事業につきましては、連結子会社であるチャンスラボ㈱において展開しております。

当連結会計年度においては、非稼働人員が減少したものの、受託開発案件が低調に推移し、売上高は前連結会計年度を下回りました。また、受託開発案件において利益率が低下し、利益面でも厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、システム開発における売上高は507百万円（前期686百万円、前期比26.1%減）営業損失は32百万円（前期は営業利益25百万円）となりました。

②ネット広告

当該事業につきましては、連結子会社であるインフォニア㈱が運営するチャンスのポータルサイト「チャンスイット」並びにアフィリエイト（成果報酬型）広告サイト「Get Money!」等において展開しております。また、チャンスラボ㈱につきましてもASP（アフィリエイトサービスプロバイダ）を保有しております。

当連結会計年度においては、自社媒体の強化による競争力の向上や他社媒体の販売を含めた営業力の増強に努め、自社純広告・他社媒体広告販売及びアフィリエイト（成果報酬型）広告販売が順調に推移いたしました。また、利益面においても、広告宣伝費が増加しましたが、売上高の増加により、販売費及び一般管理費の増加を吸収することができました。

これらの結果、ネット広告における売上高は2,008百万円（前期1,607百万円、前期比24.9%増）、営業利益は81百万円（前期は営業損失0百万円）となりました。

③人材派遣

当該事業につきましては、連結子会社である㈱ロムテックジャパンで展開しております。当連結会計年度においては、派遣スタッフの確保が予定通り進まず、一般派遣が当初計画値を下回って推移いたしました。費用につきましても効率的なスタッフコントロール等による経費削減の効果により販売費及び一般管理費は当初計画値を下回って推移いたしました。

これらの結果、人材派遣における売上高は245百万円（前期267百万円、前期比8.1%減）、営業利益は3百万円（前期は営業利益1百万円）となりました。

④コスメ

当該事業につきましては、連結子会社であるグッド・コスメ・ラボ株式会社で展開しております。当連結会計年度においては、大手卸会社と販売契約を締結し、売上高は大幅に伸長いたしました。また、販売費及び一般管理費につきましては、必要最小限の使用に努めました。

これらの結果、コスメにおける売上高は18百万円(前期12百万円、前期比55.1%増）、営業損失は15百万円(前期は営業損失12百万円）となりました。

なお、平成28年１月７日付けでグッド・コスメ・ラボ㈱はＧＣＬ㈱に商号変更しております。

⑤その他

当該事業につきましては、連結子会社であるインフォニア㈱により保育園運営事業をを行っております。

当連結会計年度における当該事業につきましては、前連結会計年度に開園したスマート保育園イオンせんげん台が平成27年10月に認可保育園となり、収益は改善いたしましたが、未認可保育園時の赤字を吸収するまでには至りませんでした。

これらの結果、売上高は14百万円（前期50百万円、前期比70.8%減）、営業損失は23百万円（前期は営業損失16百万円）となりました。

なお、前連結会計年度の売上高には施設運営事業の売上高が含まれております。

なお、下表はこれら５つのセグメント別の売上高をまとめたものであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）	
	金額 （百万円）	構成比（%）	金額 （百万円）	構成比（%）
システム開発	686	26.2	507	18.1
ネット広告	1,607	61.4	2,008	71.9
人材派遣	262	10.0	245	8.8
コスメ	12	0.5	18	0.7
その他	50	1.9	14	0.5
計	2,619	100.0	2,794	100.0

（注）上記は外部顧客に対する売上高を記載しております。

これらの結果、当連結会計年度における当企業グループの売上高は2,794百万円（前年同期2,619百万円、前年同期比6.7%増）となりました。

利益面におきましては、ネット広告事業が順調に推移したものの他の事業であるシステム開発事業の利益率の低下や売上高の減少等により、営業損失は59百万円（前年同期は営業損失73百万円）、経常損失は55百万円（前年同期は経常損失69百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は69百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失133百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは13百万円の支出（前年同期は43百万円の支出）となりました。これは主にのれん償却、減価償却等の非資金損益項目が51百万円あったものの、税金等調整前当期純損失57百万円の計上及び売上債権の増加が68百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは15百万円の支出（前年同期は2百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得が11百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得により1百万円の支出（前年同期は7百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、774百万円となりました。

２【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1)　受注状況

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
システム開発	358,816	61.9	9,419	158.4
ネット広告	1,052,228	95.6	25,636	65.4
合計	1,411,044	84.0	35,055	77.6

(注) １．セグメント間取引については、相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．システム開発事業、ネット広告事業及以外の事業については、受注活動を行っていないため記載しておりません。

(2)　販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
システム開発	507,250	73.9
ネット広告	2,008,173	124.9
人材派遣	245,954	91.9
コスメ	18,627	155.1
その他	14,768	29.2
合計	2,794,773	106.7

(注) １．セグメント間取引については、相殺消去しております。
２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

(1) 当企業グループの経営基盤の強化

当社グループは継続的に経営の合理化を図っており、各事業部門の意思決定及び業務遂行の効率化を推進できるものと考えております。

また、事業面においては各事業領域の特定分野でプレゼンスを高めるべく専門分野の深耕と新たな成長分野を模索するとともに、財務面ではフリーキャッシュ・フローを重視し、有利子負債に依拠しない体制を構築し健全性を保持してまいります。

(2) 収益力の向上

当社は、平成20年４月１日に純粋持株会社に移行し、収益力の向上を図ってまいりました。その結果、一時的には経常黒字を達成いたしましたが、ここ２年間は経常損失の計上を余儀なくされております。前連結会計年度においては、新たに保育園運営事業を開始するなど新規事業の創出を行ったものの、充分な収益確保ができず、55百万円の経常損失となりました。

今後は、より一層の経営の効率化、既存事業の伸長及び新規事業の創出等により、収益基盤を強化していく所存であります。

(3) 積極的な投資

既存事業の伸張による収益力の向上はもちろんのこと、既存事業とシナジーが期待されると思われる新規事業については、フィージビリティ・スタディを厳格に実施したうえで、当社グループにとって適正な金額の投資を行い、収益力を向上させてまいります。

４【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) システム開発におけるクライアント先常駐型開発について

当該事業につきましては、開発の一様態として当企業グループの開発者がクライアント先に常駐し開発に携わっております。当該クライアントの多くは日本の基幹産業に属する法人でありますが、クライアントの新規システム開発投資を始めとする開発案件が厳選される傾向にあります。これらの開発案件数が予想を下回って推移した場合、優れた専門能力を持つ開発者を擁していても供給過剰の「買手市場」の現出により開発者の実稼働日数の低下、競合他社との価格競争等による受注単価減少による原価率の上昇が当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) システム開発における受託開発について

当該事業につきましては、前項の開発形態に加え受託開発案件の受注を行っており今後もこれらの受注拡大に向けた営業展開を予定しております。その際にはプロジェクト管理を徹底するなど慎重に対応していく所存ではありますが、複合的なマイナス要因（案件に対する要員配置計画の齟齬・納期の遅延等）が重なった場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) ネット広告における事業特性について

当該事業につきましては、成長スピードはやや鈍化するものの市場規模の成長が見込まれております。これら成長著しい市場である一方、多様な広告手法が次々に開発され、環境変化の激しい業界構造となっております。このような状況下において、当企業グループでは新技術及びサービスの開発に対し積極的に経営資源を投下するだけでなく、業務提携・モバイル市場への本格参入等を模索し競争力強化と事業規模拡大に注力しておりますが、現在展開しているメディア（自社媒体）におけるコンテンツの集客力と広告代理店としての営業力強化、アフィリエイト（成果報酬型）広告事業モデルが現在の成長軌道を維持できない場合、又は新規事業等の創造と収益化が長期間確立できなかった場合等、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) ネット広告における法規制について

当該事業は情報という極めて流動性が高い資源を扱うことから、知的財産保護、個人情報保護等の観点だけではなく一部においては金融商品取引法の規制対象になるなど多様な法規に制限を受けております。また今般は規制強化の傾向が顕著で、医薬品のネット販売規制（薬事法施行規則等の一部を改正する省令（厚労省令第10号））を巡っては行政訴訟が提起されるなどしております。現在、当企業グループのネット広告事業に著しい影響を及ぼす規制はないものの、更なる規制の強化並びに新たな法整備が、業績に影響を与える可能性があります。

(5) ネット広告における不正行為について

当該事業における不正行為への対応は業界全体として継続的に取り組むべく重要課題であると認識しております。昨今は不正行為の種類も多様化かつ巧妙化しており当社グループにおいても損害を最小に抑えるべく様々な方策を講じておりますが、不正行為を完全に排除するのは極めて困難であり、その影響をあらかじめ見積もることも合理性に欠くと認識しておりますので、組織的な不正が行われた場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 人材派遣における法規制について

当企業グループは、主要な事業のひとつとして人材派遣事業を展開しておりますが、昨今の非正規雇用者等の大量失業が社会問題化したことで、関連法規の規制が強化される傾向が続いております。これらにより、今後の規制強化策次第では派遣元企業側の新たな費用負担、税負担増の発生、許認可の厳格化等の複合的な要因により、事業環境悪化リスクが発生する可能性があり、これらのリスクを完全に排除することは困難であると認識しております。

(7) 人材派遣における求職者と求人の需給バランスについて

人材派遣事業は前述のとおり法規制強化に加え、企業の海外シフトや雇用抑制に直面しております。今般特に求職者数は増加しているものの、求人数が減少しており有効求人倍率が全国的に著しく低下する傾向が続いております。これらの需給ギャップが長期化した場合、又は非正規雇用者に対する社会保障拡充の観点から各種社会保険料が著しく増加した場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 当企業グループの事業群が内需依存型であることについて

当企業グループの事業領域は全て日本国内で展開しており、いわゆる内需依存型事業であります。現在は、リスク要因が国内に限定されておりますが、少子高齢化が進展する我が国において現在の景気低迷の長期化、又は主要顧客である企業が大きく海外に軸足を移した事業展開を企図するなどした場合、顧客ニーズに即した経営資源の再編成（海外拠点の確保、組織体系の改変、為替リスク対応等）が必要になるなど、グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 個人情報の保護について

当企業グループは、特にネット広告、人材派遣において利用者並びに登録者を識別することが可能な個人情報を保持しております。個人情報へのアクセスについてはアクセス権限の細分化や特定の担当者による管理を行うなど高レベルのセキュリティにより保護しておりますが、これら個人情報の不正な使用、故意又は過失による流出・滅失等を完全かつ永久に排除することは困難であり、当該事象が発生した場合はサービス内容に悪影響を与える可能性又は法的な紛争に発展する可能性があります。

(10) 減損会計の影響について

当企業グループは、事業拡大を図る際にM&Aによる企業買収も一つの効果的な選択肢であると認識しており、当連結会計年度末時点における４社の連結子会社のうち、２社は株式交換の手法により子会社化したものであります。「のれん」は子会社化の際のデューディリジェンス（買収対象会社の精査）により見積もられた被投資会社の純資産と投資価額の差額に該当いたします。この「のれん」の償却期間につきましては、しかるべき効果を見込んだ上で設定しておりますが、予想外の業績悪化などが生じた場合、減損対象となり業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、「のれん」同様に減損会計の適用を受ける固定資産の取得についても、設備投資計画によるキャッシュ・フロー重視の試算を行うなど、慎重に対応してまいりますが、現在又は将来保有予定の固定資産が、減損会計の対象となった場合は、業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基礎に準拠して作成しております。その作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性の存在によりこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当企業グループの売上高は2,794百万円（前年同期2,619百万円、前年同期比6.7%増）となりました。

利益面おきましては、営業損失59百万円（前年同期は営業損失73百万円）となりました。これは純粋持株会社体制の下、ネット広告事業がシステム開発が順調に推移したものの、主力事業であるシステム開発の利益率の低下や売上高の減少等によるものであります。経常損失は55百万円（前年同期は経常損失69百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は69百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失133百万円）となりました。

(3)財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%減の1,884百万円となりました。これは主として売上債権が増加したものの、現金及び預金、のれん及び長期貸付金が減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.9%増の522百万円となりました。これは主として仕入債務が増加したことによります。

これらの結果、当連結会計年度末の純資産合計は1,362,700百万円、自己資本比率は72.3%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況と分析

キャッシュ・フローの状況と分析については、「１　業績等の概要　(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は11,961千円（無形固定資産への投資も含む）であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) システム開発

当連結会計年度の設備投資は、建物付属設備に231千円、工具器具及び備品に727千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) ネット広告

当連結会計年度の設備投資は、工具器具及び備品に4,554千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 人材派遣

当連結会計年度の設備投資はありません。なお、重要な設備の除却又は売却もありません。

(4) コスメ

当連結会計年度の設備投資はありません。なお、重要な設備の除却又は売却もありません。

(5) その他

当連結会計年度の設備投資は、建物付属設備に5,709千円、工具器具及び備品578千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却もありません。

(6) 全社共通

当連結会計年度の設備投資は、工具器具及び備品に159千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却もありません。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年３月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 （名）
			建物及び構築物	その他	合計	
本社事務所 （東京都中央区）	全社（共通）	本社設備	5,746	1,170	6,917	5 ［―］

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウエアであります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
２．従業員数の［　］は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。
３．上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

賃借物件

平成28年３月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	建物賃借延床面積 （㎡）	年間賃借料 （千円）
本社事務所 （東京都中央区）	全社（共通）	本社設備	908.7	42,170

(2) 子会社

平成28年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（名）
				建物及び構築物	工具器具及び備品	ソフトウエア等	合計	
チャンスラボ㈱	本社（東京都中央区）	システム開発 ネット広告	本社設備	210	1,521	737	2,470	67 [―]
インフォニア㈱	本社（東京都中央区）	ネット広告	本社設備	―	7,056	2,730	9,786	68 [2]
インフォニア㈱	スマート保育園（埼玉県越谷市）	その他	営業所設備	8,837	585	―	9,422	6 [3]
インフォニア㈱	スマート保育園（埼玉県三郷市）	その他	営業所設備	4,708	―	―	4,708	5 [3]
㈱ロムテックジャパン	本社（東京都中央区）	人材派遣	本社設備	―	51	218	270	15 [95]
ＧＣＬ㈱	本社（東京都中央区）	コスメ	本社設備	―	50	―	50	2 [―]

（注）１．帳簿価額には消費税等を含めておりません。
２．従業員数の［　］は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。
３．上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

賃借物件

平成28年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	建物賃借延床面積（㎡）	年間賃借料（千円）
チャンスラボ㈱	本社（東京都中央区）	システム開発 ネット広告	本社設備	84.7	3,984
インフォニア㈱	本社（東京都中央区）	ネット広告	本社設備	434.4	20,532
㈱ロムテックジャパン	本社（東京都中央区）	人材派遣	本社設備	43.0	2,028
インフォニア㈱	スマート保育園（埼玉県越谷市）	その他	営業所設備	93.91	3,840

（注）「設備の内容」の本社設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成28年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成28年６月29日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,709,400	50,709,400	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり単元株式数は1,000株であります。
計	50,709,400	50,709,400	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成22年11月10日　（注）	―	50,709,400	△1,896,516	100,000	―	78,413

（注）平成22年11月10日開催の臨時株主総会の決議に基づき、資本金を1,896,516千円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

（６）【所有者別状況】

平成28年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	―	―	12	5	3	673	693	―
所有株式数（単元）	―	―	―	1,187	3,034	7	46,475	50,703	6,400
所有株式数の割合(％)	―	―	―	2.3	6.0	0.0	91.7	100.0	―

（注）１．自己株式6,141,915株は「個人その他」に6,141単元及び「単元未満株式の状況」に915株を含めて記載しております。
２．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義（失念株管理口）の株式がそれぞれ1,122単元含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成28年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
辻　誠	東京都中央区	20,460	40.34
黒川　隆司	東京都港区	4,301	8.48
中根　慎一	埼玉県久喜市	3,895	7.68
BANK JULIUS BEAR AND CO.,LTD. （常任代理人　㈱三菱東京ＵＦＪ銀行）	BAHNHOFSTRASSE 36,P.O.BOX 8010,CH-8001 ZURICH,SWITZERLAND （東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	3,001	5.91
佐藤　宏樹	千葉県松戸市	1,730	3.41
山川　美和	東京都港区	955	1.88
戸田　憲治	大阪府高槻市	700	1.38
岩切　宏文	東京都品川区	494	0.97
山田　克礼	東京都中央区	373	0.73
金子　智之	神奈川県川崎市	277	0.55
計	―	36,186	71.36

（注）上記のほか、自己株式が6,141千株、㈱証券保管振替機構名義の株式が1,122千株あります。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成28年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　6,141,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　44,562,000	44,562	―
単元未満株式	普通株式　6,400	―	―
発行済株式総数	50,709,400	―	―
総株主の議決権	―	44,562	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,122,000株（議決権1,122個）含まれております。

②【自己株式等】

平成28年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ＧＮＵ株式会社	東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目39番５号	6,141,000	―	6,141,000	12.11
計	―	6,141,000	―	6,141,000	12.11

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
株主総会（平成27年６月29日）での決議状況 （取得期間　平成27年７月１日～平成27年８月31日）	14,000,000	70,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式数	338,200	1,691,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	13,661,800	68,309,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	97.6%	97.6%
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合（%）	97.6%	97.6%

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	6,141,915	―	6,141,915	―

（注）１．当期間における処理自己株式には、平成28年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
２．当期間における保有自己株式数には、平成28年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、現在まで利益配当を実施しておりません。今後可能な限り早期に株主還元策を図る所存でありますが、当面は経営基盤の強化と積極的な事業展開に備え、内部留保を優先させて頂きたく存じます。

当社は配当を実施する場合、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度は無配とさせていただいております。

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

５【役員の状況】

男性５名　女性０名　（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)	－	黒川　隆司	昭和39年11月15日	平成16年５月 平成16年11月 平成18年６月 平成22年９月 平成28年６月	株式会社チャンスイット(現インフォニア株式会社)取締役 チャンスラボ株式会社取締役 当社取締役 グッド・コスメ・ラボ株式会社（現ＧＣＬ株式会社代表取締役（現任） 当社代表取締役社長(現任) チャンスラボ株式会社代表取締役(現任) インフォニア株式会社代表取締役(現任)	（注）１	4,301
取　締　役	－	今中　拓二	昭和43年６月17日	平成12年４月 平成13年４月 平成15年５月 平成25年４月 平成25年12月 平成28年６月	株式会社ジェイ・アイ・エム入社 株式会社チャンスイット（現インフォニア株式会社）入社 株式会社サンテベール入社 株式会社イーゼ代表取締役（現任） 株式会社エムジェイ代表取締役（現任） 当社取締役（現任）	（注）１	200
取　締　役	－	香月　政伸	昭和45年10月６日	平成２年８月 平成12年６月 平成15年５月 平成17年５月 平成28年６月	株式会社メディアプライス入社 株式会社チャンスイット（現インフォニア株式会社）入社 株式会社ゼット入社 株式会社レフア代表取締役（現任） 当社取締役（現任）	（注）１	200
取　締　役	－	佐々木宏	昭和27年４月10日生	昭和46年４月 平成18年７月 平成23年７月 平成24年７月 平成25年８月 平成27年６月	国税庁入庁 石見大田税務署長 相模原税務署長 八王子税務署長 税理士登録 佐々木宏税理士事務所開設（現任） 当社取締役(現任)	（注）１	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
監　査　役	－	小海　善史	昭和40年４月14日生	平成３年８月 平成10年８月 平成11年９月 平成16年10月 平成18年３月 平成18年12月	谷山内外特許事務所(現輝特許事務所)入所 虎ノ門総合法律事務所入所 司法書士試験合格 小海司法書士事務所(現京橋司法書士事務所)開業（現任） 株式会社アドクロス(現インフォニア株式会社)監査役 当社監査役(現任)	（注）２	－
計							4,701

（注）１．平成28年６月29日開催の定時株主総会終結の時から１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
２．平成26年６月27日開催の定時株主総会終結の時から４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
３．取締役佐々木宏氏は、社外取締役であります。
４．監査役小海善史氏は、社外監査役であります。

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンス体制】

①企業統治の体制

イ.企業統治の体制の概要

当社は、機能的なコーポレート・ガバナンス体制の構築が、収益力を高め、企業価値の向上に繋がると考えております。具体的には純粋持株会社のもと、親会社にグループ経営管理機能を集約し、子会社は業務の執行に集中することで責任を明確にした体制維持に努めております。また監査役制度を採用し、監査役に対して迅速かつ網羅的な情報提供を図っております。

ロ.企業統治の体制を採用する理由

当社は上述のとおり監査役制度会社でありますが、当企業グループの規模を勘案した場合、監査役による監査機能が十分発揮される体制にあると認識しております。また独立性を有する社外取締役の選任により、「経営意思決定・経営監督」及び「業務執行」の各機能の強化と責任の明確化を図ることによって経営を強化していくことがガバナンスの充実に最も有効であると判断しているためであります。

ハ.その他企業統治に関する事項

当社は、職務分掌・職務権限規程等、各種社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図り、適性かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築しております。また、毎月１回開催される取締役会のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、経営上の重要な意思決定や業務執行に対する監督を行っております。

これらの取締役会に加え、当社と子会社間において情報開示を要する重要事実が滞留することを防止するため、毎週１回のペースで情報の共有を主眼とした経営委員会会議を開催しております。これらのミーティングには情報取扱責任者である代表取締役が出席し、正確な情報の共有と確認を行っております。

また、当該経営委員会会議で報告される通常取引の報告、並びに検討されている新規取引のモニタリングも継続的に行い、コンプライアンスの周知徹底に努めております。

さらに情報漏洩等を防止するため、継続的に全社的なセキュリティ強化に取り組んでおります。全社的なセキュリティシステムの導入によるセキュリティソフトの自動更新対応、システム運営のセキュリティポリシーを詳細に定めることによるアクセス権限の厳格化、機密書類の取扱制限、不特定多数の関係者が出入りする会議室の隔離等、日常業務レベルにおいても情報管理体制の強化を図ることで企業統治の維持に努めております。

ニ.責任限定契約の内容の概要

取締役の責任免除については会社法第426条第１項の規程により、取締役の会社法第423条第１項に規定する損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

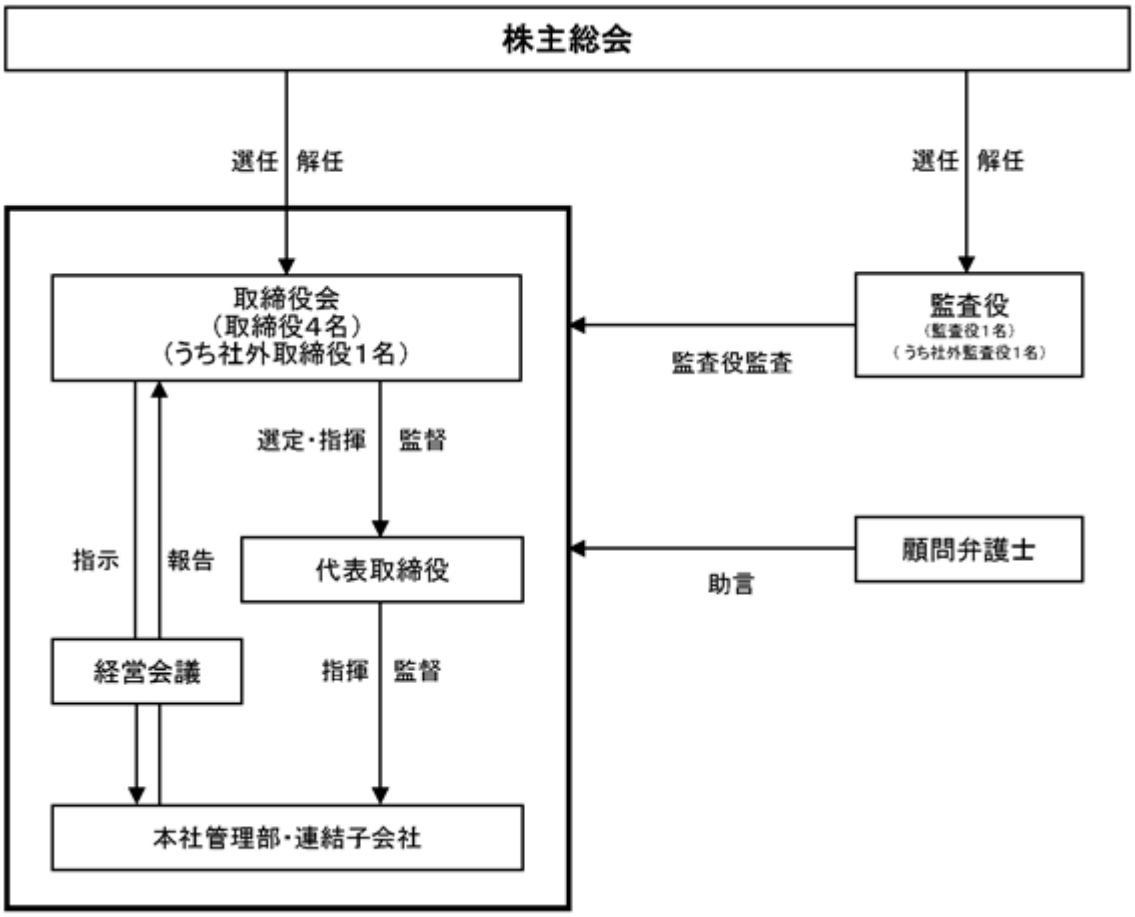
②監査役監査等の状況

イ.監査役組織・人員及び手続き

当社は監査役会非設置会社であり、監査役１名の体制で監査を実施しております。

ロ.コーポレート・ガバナンス体制

当該関係を含んだ当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



当社は、様々な経営課題に対し迅速な意思決定を行うため、組織体制の充実を図ってまいります。当社の取締役会は、当企業グループの基本方針や重要な業務について審議し、決議する機関として原則月１回開催するとともに、必要に応じて随時開催しております。取締役数は４名であり、十分な議論の上に的確な意思決定を行うことができる構成となっております。また、この取締役会には経営監督機能の観点から監査役１名も出席しており、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させています。

なお、平成23年６月28日開催の定時株主総会におきまして定款を変更し、監査役会非設置会社並びに会計監査人非設置会社となりました。しかしながら金融商品取引法で規定される監査法人による年２回の法定監査は継続いたします。今後は大幅な機関設計の簡素化を図りながらも経営監督機能・財務の透明性確保等のガバナンスの有効性の確保に努めてまいります。

③社外取締役及び社外監査役

イ.社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との関係

当社は、当該有価証券報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役を各１名選任しております。社外取締役及び社外監査役と当社の間に取引関係その他の利害関係はありません。

ロ.社外取締役及び社外監査役

平成27年６月29日開催の定時株主総会において新たに社外取締役を選任いたしました。当社の社外監査役は原則毎月開催される取締役会へ出席し、経営に対する客観的な立場から適宜発言を頂いており、社外監査役の最も重要な役割である経営監督機能の有効性は十分に確保されていると判断しております。また、新たに選任された社外取締役についても毎月開催される取締役会等の重要会議に出席しております。なお、当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準は定めておりません。

④役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	31	31	―	―	―	3
監査役（社外監査役を除く。）	―	―	―	―	―	―
社外役員	1	1	―	―	―	2

（注）１．当該有価証券報告書提出日現在において社外役員は２名であります。
２．役員毎の報酬等の総額につきましては、１億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しています。
３．取締役の報酬限度額は、平成13年６月25日開催の第９回定時株主総会において「月額1,000万円以内」また、平成19年６月28日開催の第15回定時株主総会においてこれらの報酬の額とは別枠として、ストック・オプションとして新株予約権に関する報酬等の額として「年額１億2,000万円以内」と決議いただいております。
４．監査役の報酬限度額は、平成13年６月25日開催の第９回定時株主総会において「月額180万円以内」また、平成19年６月28日開催の第15回定時株主総会においてこれらの報酬の額とは別枠として、ストック・オプションとして新株予約権に関する報酬等の額として「年額2,160万円以内」と決議いただいております。

ロ.役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤会計監査の状況

当社では外部監査人として、アスカ監査法人により監査を受けており、当事業年度に係る監査は指定社員である公認会計士田中大丸及び法木右近の両氏が執行しております。監査業務に係る補助者は、公認会計士２名、その他３名であります。なお、平成23年６月28日開催の定時株主総会におきまして、定款を変更し会計監査人非設置会社となりましたが、金融商品取引法で規定される監査法人による年２回の法定監査は継続しております。

⑥取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

⑦取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議については、議決権を有することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、当該規定により、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨中間配当

当社は、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	2,100	－	2,100	－
連結子会社	4,500	－	4,500	－
計	6,600	－	6,600	－

②その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

③監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

④監査報酬の決定方針

当該報酬は当企業グループの規模、事業の特性、監査日数等を総合的に勘案し決定することとしております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）の財務諸表について、アスカ監査法人による監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正かつ妥当な評価・計上・処理方法等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また会計基準等への理解を深めていくために、公益財団法人財務会計基準機構主催のセミナーに参加しております。

１【連結財務諸表等】

（１）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 854,588	※1 825,822
受取手形及び売掛金	424,560	487,285
商品及び製品	13,642	10,439
仕掛品	1,712	8,942
原材料及び貯蔵品	422	323
短期貸付金	-	34,627
繰延税金資産	13,223	10,487
その他	27,931	23,181
流動資産合計	1,336,081	1,401,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,108	※2 32,048
減価償却累計額	△9,839	△12,545
建物及び構築物（純額）	16,268	19,503
その他	61,583	43,466
減価償却累計額	△51,574	△33,288
その他（純額）	10,009	10,178
有形固定資産合計	26,278	29,682
無形固定資産		
のれん	411,772	370,893
ソフトウエア	5,732	3,944
その他	1,724	1,487
無形固定資産合計	419,229	376,325
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
長期貸付金	78,001	42,874
繰延税金資産	11,747	6,887
敷金及び保証金	47,796	50,512
その他	11,116	15,730
貸倒引当金	△53,849	△58,392
投資その他の資産合計	114,812	77,612
固定資産合計	560,320	483,620
資産合計	1,896,401	1,884,729

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,106	211,232
未払法人税等	1,946	5,630
賞与引当金	17,094	15,600
ポイント引当金	119,612	124,096
返品調整引当金	1,822	2,961
その他	128,095	109,376
流動負債合計	418,679	468,897
固定負債		
退職給付に係る負債	43,888	53,101
その他	-	29
固定負債合計	43,888	53,130
負債合計	462,568	522,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,055,079	1,462,962
利益剰余金	△700,477	△177,801
自己株式	△20,769	△22,460
株主資本合計	1,433,832	1,362,700
純資産合計	1,433,832	1,362,700
負債純資産合計	1,896,401	1,884,729

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
売上高	2,619,686	2,794,773
売上原価	※1 1,513,407	※1 1,627,897
売上総利益	1,106,279	1,166,876
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	410,319	460,571
貸倒引当金繰入額	785	4,852
ポイント引当金繰入額	△7,664	4,483
給料手当及び賞与	349,840	341,784
賞与引当金繰入額	17,094	14,938
退職給付費用	5,601	5,182
のれん償却額	42,021	40,879
その他	361,658	353,962
販売費及び一般管理費合計	1,179,658	1,226,654
営業損失（△）	△73,378	△59,777
営業外収益		
受取利息	1,191	1,208
受取配当金	1,900	2,000
貸倒引当金戻入額	226	309
その他	1,128	536
営業外収益合計	4,446	4,054
営業外費用		
支払利息	151	―
雑損失	501	―
営業外費用合計	653	―
経常損失（△）	△69,585	△55,722
特別利益		
固定資産売却益	296	―
特別利益合計	296	―
特別損失		
固定資産除却損	※2 12	※2 26
減損損失	12,328	―
和解金	―	1,950
その他	37,822	―
特別損失合計	50,163	1,976
税金等調整前当期純損失（△）	△119,452	△57,699
法人税、住民税及び事業税	2,925	4,144
法人税等調整額	10,748	7,596
法人税等合計	13,674	11,741
当期純損失（△）	△133,126	△69,441
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△133,126	△69,441

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
当期純損失（△）	△133,126	△69,441
包括利益	△133,126	△69,441
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△133,126	△69,441

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	2,055,079	△567,350	△13,259	1,574,470	1,574,470
当期変動額						
自己株式の取得				△7,510	△7,510	△7,510
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△133,126		△133,126	△133,126
当期変動額合計	-	-	△133,126	△7,510	△140,637	△140,637
当期末残高	100,000	2,055,079	△700,477	△20,769	1,433,832	1,433,832

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	2,055,079	△700,477	△20,769	1,433,832	1,433,832
当期変動額						
自己株式の取得				△1,691	△1,691	△1,691
欠損填補		△592,116	592,116		－	－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△69,441	－	△69,441	△69,441
当期変動額合計	－	△592,116	522,675	△1,691	△71,132	△71,132
当期末残高	100,000	1,462,962	△177,801	△22,460	1,362,700	1,362,700

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△119,452	△57,699
減価償却費	23,494	10,555
減損損失	12,328	―
のれん償却額	42,021	40,879
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,480	9,212
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△7,664	4,483
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,601	△1,494
貸倒引当金の増減額（△は減少）	559	4,542
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△491	1,138
受取利息及び受取配当金	△3,092	△3,208
支払利息	151	―
固定資産売却損益（△は益）	△296	―
固定資産除却損	12	26
和解金	―	1,950
売上債権の増減額（△は増加）	△11,471	△68,205
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,152	△3,929
仕入債務の増減額（△は減少）	12,601	61,125
その他	21,705	△18,193
小計	△44,865	△18,816
利息及び配当金の受取額	2,147	2,160
利息の支払額	△151	―
和解金の支払額	―	△1,950
法人税等の支払額	△9,933	△1,946
法人税等の還付額	9,232	7,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,570	△13,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△13,115	△11,660
無形固定資産の取得による支出	△205	―
無形固定資産の売却による収入	398	―
貸付金の回収による収入	11,518	500
敷金及び保証金の差入による支出	△1,300	△2,716
敷金及び保証金の回収による収入	6,830	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,927	△15,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,000	―
短期借入金の返済による支出	△80,000	―
自己株式の取得による支出	△7,510	△1,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,510	△1,691
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△48,153	△29,969
現金及び現金同等物の期首残高	852,321	804,168
現金及び現金同等物の期末残高	※1 804,168	※1 774,199

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　4社

主要な連結子会社の名称

チャンスラボ㈱

インフォニア㈱

㈱ロムテックジャパン

ＧＣＬ㈱※平成28年１月７日に社名変更、旧社名グッド・コスメ・ラボ㈱

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　棚卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　６年～１５年

その他（工具、器具及び備品）　５年～１５年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ　ポイント引当金

一部の連結子会社は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ニ　返品調整引当金

返品調整引当金には、返品調整引当金と返品債権特別勘定を含んでおります。

ｉ返品調整引当金

連結子会社１社は、出版物（雑誌）の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。

ii返品債権特別勘定

連結子会社１社は、出版物（雑誌）の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間～20年間の定額法により償却を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ　連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
定期預金 銀行取引保証のため、担保に供しております。	40,000千円	40,000千円

※２　当期に取得した有形固定資産について取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物16,499千円であります。

（連結損益計算書関係）

※１　売上原価には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が次のとおり含まれております。

前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
－千円	4,691千円

※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	
有形固定資産「その他」	12千円	有形固定資産「その他」	26千円
計	12	計	26

（連結包括利益計算書関係）

該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	50,709,400	―	―	50,709,400
合計	50,709,400	―	―	50,709,400
自己株式				
普通株式	4,301,693	1,502,022	―	5,803,715
合計	4,301,693	1,502,022	―	5,803,715

(変動事由の概要)

自己株式の買取による増加　1,502,022株

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	50,709,400	―	―	50,709,400
合計	50,709,400	―	―	50,709,400
自己株式				
普通株式	5,803,715	338,200	―	6,141,915
合計	5,803,715	338,200	―	6,141,915

(変動事由の概要)

自己株式の買取による増加　338,200株

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
現金及び預金勘定	854,588千円	825,822千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△50,420	△51,622
現金及び現金同等物	※1　804,168	※1　774,199

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

内容の重要性が乏しく、契約１件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の３及び財務諸表等規則第８条の６の規定により、記載を省略しております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画及び設備投資計画に照らして必要資金を調達することとしております。一時的な余剰資金は流動性の高い金融資産で運用する方針であります。また、デリバティブ及び投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金はクライアントの信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが２ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、当社の管理部及び連結子会社の責任者が、取引先の状況をモニタリングし、毎月取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの借入金は固定金利であるため金利変動リスクは排除されていると認識しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、当社の管理部及び連結子会社の責任者が適時に資金計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)２.参照）。

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価(千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	854,588	854,588	―
(2)受取手形及び売掛金	424,560	424,560	―
(4)長期貸付金	78,001		
貸倒引当金(※)	△42,874		
	35,127	35,127	―
資産計	1,314,276	1,314,276	―
(1)支払手形及び買掛金	150,106	150,106	―
(2)未払法人税等	1,946	1,946	―
負債計	152,053	152,053	―

(※)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価(千円)	差額（千円）
(1)現金及び預金	825,822	825,822	―
(2)受取手形及び売掛金	487,285	487,285	―
(3)短期貸付金	34,627	34,627	―
(4)長期貸付金	42,874		
貸倒引当金(※)	△42,874		
	―	―	―
資産計	1,347,734	1,347,734	―
(1)支払手形及び買掛金	211,232	211,232	―
(2)未払法人税等	5,630	5,630	―
負債計	216,862	216,862	―

(※)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)　１．　金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、（3）短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）長期貸付金

長期貸付金は、回収可能性が乏しいため、貸倒引当金を個別に計上しております。

負債

（1）支払手形及び買掛金、（2）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度（千円）（平成27年３月31日）	当連結会計年度（千円）（平成28年３月31日）
匿名組合出資	20,000	20,000
敷金及び保証金	47,796	50,512

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

３．　金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 （千円）
現金及び預金	854,588	―
受取手形及び売掛金	424,560	―
長期貸付金	―	35,127
合計	1,279,149	35,127

「長期貸付金」については、貸倒引当金を個別に計上している以外の金額になります。

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 （千円）
現金及び預金	825,822	―
受取手形及び売掛金	487,285	―
短期貸付金	34,627	―
合計	1,347,734	―

「長期貸付金」については、貸倒引当金を個別に計上している以外の金額になります。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成27年３月31日）

１．その他有価証券

その他有価証券は、匿名組合への出資金（連結貸借対照表計上額20,000千円）であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年３月31日）

１．その他有価証券

その他有価証券は、匿名組合への出資金（連結貸借対照表計上額20,000千円）であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)

当企業グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は退職給付制度として退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し、特別退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	41,407千円	43,888千円
退職給付費用	10,341	12,657
退職給付の支払額	△7,860	△3,445
退職給付に係る負債の期末残高	43,888	53,101

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
非積立型制度の退職給付債務	43,888千円	53,101千円
連結貸借対照表に計上された負債	43,888	53,101

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　　前連結会計年度10,341千円　当連結会計年度12,657千円

（ストック・オプション等関係）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成17年６月29日
付与対象者の区分及び人数	平成18年１月30日開催の取締役会において当社元役職員２名及び当社取引先（社外協力者）２社
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 2,000,000株
付与日	平成18年４月１日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年４月１日から 平成27年７月31日まで

（注）1.株式数に換算して記載しております。
2.平成17年ストック・オプションは権利行使期間満了により、失効しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	―
付与	―
失効	―
権利確定	―
未確定残	―
権利確定後（株）	2,000,000
前連結会計年度末	―
権利確定	―
権利行使	―
失効	2,000,000
未行使残	―

②単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	245
行使時平均株価（円）	―
付与日における公正な評価単価（円）	―

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動） 賞与引当金　5,658千円 ポイント引当金　39,591千円 その他　5,338千円 繰延税金資産（流動）小計　50,588千円 評価性引当額　△36,770千円 繰延税金資産（流動）合計　13,818千円 繰延税金負債（流動） その他　△594千円 繰延税金負債（流動）合計　△594千円 繰延税金資産（流動）の純額　13,223千円 繰延税金資産（固定） 税務上の繰越欠損金　296,010千円 減価償却超過額　42,896千円 貸倒引当金　17,414千円 退職給付に係る負債　14,193千円 繰延税金資産（固定）小計　370,516千円 評価性引当額　△358,768千円 繰延税金資産（固定）合計　11,747千円	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動） 賞与引当金　8,637千円 ポイント引当金　38,283千円 その他，　4,343千円 繰延税金資産（流動）小計　51,264千円 評価性引当額　△40,777千円 繰延税金資産（流動）合計　10,487千円 繰延税金資産（固定） 税務上の繰越欠損金　297,040千円 減価償却超過額　33,185千円 貸倒引当金　18,004千円 退職給付に係る負債　16,381千円 繰延税金資産（固定）小計　364,612千円 評価性引当額　△357,724千円 繰延税金資産（固定）合計　6,887千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。
３．「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年３月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税負債の計算（ただし、平成27年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年４月1日から平成28年３月31日までのものは33.10%、平成28年４月１日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。 その結果、繰延税金資産の金額が2,385千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,385千円増加しております。	３．「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税負債の計算（ただし、平成28年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年４月1日から平成30年３月31日までのものは30.85%、平成30年４月１日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。 その結果、繰延税金資産の金額が4,927千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,927千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社及び当社グループは、事務所等の不動産賃借契約に基づく、退去等の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社として全ての連結子会社の事業を統括するとともに、連結子会社の事業を種類別に区分し、当該種類毎に事業戦略を立案する方法でグループ経営を展開しております。

従いまして当社は主要な事業を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「システム開発」「ネット広告」「人材派遣」「コスメ」「その他」の５つを報告セグメントとしております。

「システム開発」は、オープン系システム開発・ファームウェア開発・ネットワークの構築/保守運用事業等を領域とし「ネット広告」は、自社メディア運営、ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダ）の運営並びに広告代理店業等を領域としております。また「人材派遣」は、各種業務請負や一般事務職種への人材派遣等を領域とし、「コスメ」は化粧品等の販売を領域としております。「その他」は施設運営事業及び保育園運営事業を領域としております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

ただし、連結手続き上発生したのれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

報告セグメントの利益は、営業利益（連結手続き上発生したのれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	システム開発	ネット広告	人材派遣	コスメ	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	686,779	1,607,376	262,875	12,006	50,648	2,619,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	4,859	―	―	4,859
計	686,779	1,607,376	267,735	12,006	50,648	2,624,546
セグメント利益又は損失（△）	25,596	△234	1,257	△12,669	△16,375	△2,425
セグメント資産	530,960	700,003	61,145	73,652	13,206	1,378,968
その他の項目						
減価償却費	3,455	16,998	285	92	425	21,258
のれんの償却額	―	10,660	―	1,142	―	11,802
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,273	2,244	―	102	9,701	13,321

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	システム開発	ネット広告	人材派遣	コスメ	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	507,250	2,008,173	245,954	18,627	14,768	2,794,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	507,250	2,008,173	245,954	18,627	14,768	2,794,773
セグメント利益又は損失（△）	△32,963	81,718	3,330	△15,473	△23,130	13,481
セグメント資産	520,731	780,025	51,292	59,026	29,924	1,441,000
その他の項目						
減価償却費	1,456	5,687	203	50	1,432	8,830
のれんの償却額	―	10,660	―	―	―	10,660
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	959	4,554	―	―	6,288	11,802

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,624,546	2,794,773
セグメント間取引消去	△4,859	―
連結損益計算書の売上高	2,619,686	2,794,773

（単位：千円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△2,425	13,481
のれんの償却額	△30,219	△30,219
持株会社との取引消去	62,400	59,400
全社費用（注）	△103,132	△102,440
連結損益計算書の営業損失（△）	△73,376	△59,777

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の営業費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,378,968	1,441,000
セグメント間の債権の相殺消去	△98	△29
持株会社に対する債権の相殺消去	△101,385	△103,898
のれんの未償却残高	342,482	312,263
全社資産（注）	276,435	235,393
連結貸借対照表の資産合計	1,896,401	1,884,729

（注）全社資産は、主に持株会社の現金及び預金、敷金及び保証金であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	21,258	8,830	2,235	1,724	23,494	10,555
のれんの償却額	11,802	10,660	30,219	30,219	42,021	40,879
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,321	11,802	―	159	13,321	11,961

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	システム開発	ネット広告	人材派遣	コスメ	その他	全社・消去	合計
減損損失	8,995	－	－	3,333	－	－	12,328

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
報告セグメントに配分されていないのれんの償却額及び未償却残高は、連結手続き上において発生したものであります。

（単位：千円）

	システム開発	ネット広告	人材派遣	コスメ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	10,660	－	1,142	－	30,219	42,021
当期末残高	－	69,290	－	－	－	342,482	411,772

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
報告セグメントに配分されていないのれんの償却額及び未償却残高は、連結手続き上において発生したものであります。

（単位：千円）

	システム開発	ネット広告	人材派遣	コスメ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	10,660	－	－	－	30,219	40,879
当期末残高	－	58,630	－	－	－	312,263	370,893

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】
前連結会計年度（自 平成26年４月１日　至 平成27年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年４月１日　至 平成28年３月31日）
該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
１株当たり純資産額　31円93銭 １株当たり当期純損失金額　2円92銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。	１株当たり純資産額　30円58銭 １株当たり当期純損失金額　1円55銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 （平成27年３月31日）	当連結会計年度末 （平成28年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,433,832	1,362,700
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,433,832	1,362,700
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	44,905,685	44,567,485

（注）２．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純損失（千円）	133,126	69,441
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（千円）	133,126	69,441
期中平均株式数（株）	45,634,062	44,736,122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 2,000個	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,034	166,402
関係会社売掛金	5,616	5,346
前払費用	798	773
未収入金	507	4,601
未収還付法人税等	3,998	516
関係会社短期貸付金	53,000	50,000
その他	3,319	3,274
流動資産合計	269,274	230,913
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,554	16,554
減価償却累計額	△9,418	△10,807
建物（純額）	7,136	5,746
工具、器具及び備品	2,210	2,369
減価償却累計額	△1,210	△1,457
工具、器具及び備品（純額）	1,000	912
有形固定資産合計	8,136	6,659
無形固定資産		
ソフトウエア	346	258
その他	495	495
無形固定資産合計	842	753
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
関係会社株式	1,236,021	1,220,839
長期貸付金	42,874	42,874
敷金及び保証金	36,981	36,981
その他	1,340	1,344
貸倒引当金	△44,083	△44,175
投資その他の資産合計	1,293,133	1,277,864
固定資産合計	1,302,112	1,285,277
資産合計	1,571,386	1,516,191

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の関係会社長期借入金	100,000	100,000
未払金	2,879	5,382
未払法人税等	950	950
預り金	1,037	778
その他	1,736	1,173
流動負債合計	106,603	108,284
固定負債		
退職給付引当金	2,739	3,225
固定負債合計	2,739	3,225
負債合計	109,343	111,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	78,413	78,413
その他資本剰余金	1,896,516	1,304,399
資本剰余金合計	1,974,929	1,382,812
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△592,116	△55,670
利益剰余金合計	△592,116	△55,670
自己株式	△20,769	△22,460
株主資本合計	1,462,043	1,404,681
純資産合計	1,462,043	1,404,681
負債純資産合計	1,571,386	1,516,191

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
売上高		
経営管理料	※1 62,400	※1 59,400
関係会社受取配当金	17,541	403
売上高合計	79,941	59,803
売上総利益	79,941	59,803
販売費及び一般管理費		
役員報酬	34,800	33,350
給料手当及び賞与	28,348	30,961
法定福利費	7,395	7,887
減価償却費	2,235	1,724
地代家賃	6,931	6,931
支払報酬	5,186	5,347
支払手数料	11,488	11,641
退職給付費用	1,217	485
貸倒引当金繰入額	-	91
その他	5,529	4,018
販売費及び一般管理費合計	103,132	102,440
営業損失（△）	△23,190	△42,636
営業外収益		
受取利息	※1 1,485	※1 817
受取配当金	1,900	2,000
その他	647	29
営業外収益合計	4,033	2,846
営業外費用		
支払利息	※1 1,500	※1 1,500
営業外費用合計	1,500	1,500
経常損失（△）	△20,657	△41,290
特別損失		
関係会社株式評価損	28,215	15,181
特別損失合計	28,215	15,181
税引前当期純損失（△）	△48,872	△56,472
法人税、住民税及び事業税	915	△801
法人税等合計	915	△801
当期純損失（△）	△49,788	△55,670

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	78,413	1,896,516	△542,328	△13,259	1,519,341	1,519,341
当期変動額							
自己株式の取得					△7,510	△7,510	△7,510
当期純損失（△）				△49,788		△49,788	△49,788
当期変動額合計	-	-	-	△49,788	△7,510	△57,298	△57,298
当期末残高	100,000	78,413	1,896,516	△592,116	△20,769	1,462,043	1,462,043

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	78,413	1,896,516	△592,116	△20,769	1,462,043	1,462,043
当期変動額							
自己株式の取得					△1,691	△1,691	△1,691
欠損填補			△592,116	592,116		-	-
当期純損失（△）				△55,670		△55,670	△55,670
当期変動額合計	-	-	△592,116	536,446	△1,691	△57,361	△57,361
当期末残高	100,000	78,413	1,304,399	△55,670	△22,460	1,404,681	1,404,681

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	８～15年
工具、器具及び備品	５～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）
該当事項はありません。

（損益計算書関係）
※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
経営管理料	62,400千円	59,400千円
受取利息	1,376	782
支払利息	1,500	1,500

（リース取引関係）
該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,236,021千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,220,839千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動） 未払金　75千円 繰延税金資産（流動）小計　75千円 評価性引当額　△75千円 繰延税金資産（流動）合計　－千円 繰延税金資産（固定） 税務上の繰越欠損金　180,796千円 関係会社株式　188,988千円 貸倒引当金　14,256千円 退職給付引当金　886千円 繰延税金資産（固定）小計　384,927千円 評価性引当額　△384,927千円 繰延税金資産（固定）合計　－千円	１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動） 未払金　49千円 繰延税金資産（流動）小計　49千円 評価性引当額　△49千円 繰延税金資産（流動）合計　－千円 繰延税金資産（固定） 税務上の繰越欠損金　176,161千円 関係会社株式　183,585千円 貸倒引当金　13,526千円 退職給付引当金　987千円 繰延税金資産（固定）小計　374,260千円 評価性引当額　△374,260千円 繰延税金資産（固定）合計　－千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。
３．「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年３月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税負債の計算（ただし、平成27年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年４月1日から平成28年３月31日までのものは33.10%、平成28年４月１日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。 この税率の変更による繰延税金資産及び法人税等調整額への影響はありません。	３．「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税負債の計算（ただし、平成28年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年４月1日から平成30年３月31日までのものは30.85%、平成30年４月１日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。 この税率の変更による繰延税金資産及び法人税等調整額への影響はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社は、事務所等の不動産賃借契約に基づく、退去等の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	匿名組合出資	―	20,000
		計	―	20,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	16,554	―	―	16,554	10,807	1,389	5,746
工具、器具及び備品	2,210	159	―	2,369	1,457	247	912
有形固定資産計	18,764	159	―	18,923	12,264	1,636	6,659
無形固定資産							
ソフトウエア	442	―	―	442	184	88	258
その他	495	―	―	495	―	―	495
無形固定資産計	938	―	―	938	184	88	753
長期前払費用	130	―	87	43	―	―	43

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	44,083	91	―	―	44,175

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番４号 日本証券代行株式会社　本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番４号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社支店 三井住友信託銀行株会社本店支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番４号 日本証券代行株式会社　本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番４号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社支店 三井住友信託銀行株会社本店支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gnu.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することはできません。
(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利
(2) 会社法第166条第１号の規定による請求をする権利
(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の７第１項の適用はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度　第23期（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）平成27年６月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書
事業年度　第24期中（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）平成27年12月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年６月29日

ＧＮＵ株式会社
　取締役会　御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　田中　大丸　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　法木　右近　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＧＮＵ株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＧＮＵ株式会社及び連結子会社の平成28年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年６月29日

ＧＮＵ株式会社
　取締役会　御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　田中　大丸　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　法木　右近　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＧＮＵ株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＧＮＵ株式会社の平成28年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。